

30 農業の振興

- 圃場整備や農業法人設立支援等、生産性の高い農業経営環境を整備します。
- 農業を志す若者や定年退職後の就農者等に対する支援に取り組みます。
- 競争力のある農畜産物の生産を促進し、販路の拡大に努めます。

現状と課題

<農業・畜産業>

- 安芸高田市の農業は、2,872戸の販売農家*と、1,160戸の自給的農家*があり、担い手である認定農業者*数は90、うち特定農業生産法人*は16となっています。
- 販売農家の経営耕地総面積は2,861haで、約9割が水田です。主要農産物には米、ねぎ、アスパラガスを中心とした野菜、肉用牛、生乳等が挙げられ、農業総生産額は約46億円となっています。
- 農業従事者、耕地面積は、ともに減少傾向にあります。特に従事者については高齢化と相まって減少が著しく、担い手の確保が喫緊の課題となっています。¹
- 高齢化や担い手不足により、集落を取り巻く農業環境は厳しくなっています。地域の諸課題を改善するためにも、地域ぐるみの話し合い、取り組みが期待されています。
- 米をはじめとする農産物の価格低迷、資材費の高騰等、農業経営環境は厳しい状況が続いており、農地集積及び基盤整備による生産効率化、更には6次産業化*やブランド化推進による高付加価値化が求められています。
- シカやイノシシ等による鳥獣被害も増加傾向にあります。捕獲や防護柵により一定の防止効果が見られますが、被害低減に向けて地域ぐるみの取り組みが求められています。

●稲刈り（美土里町）（JA広島北部提供）





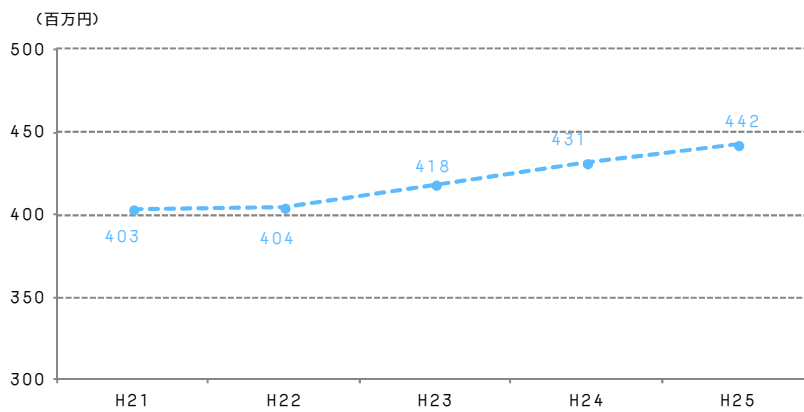
目標指標

目標指標	現状値 (H25)	目標値 (H31)
農業法人の平均販売額 (年計) (※1)	35 百万円/年	➡ 50 百万円/年
産直市の販売額 (年計)	562 百万円/年	➡ 800 百万円/年
農業総生産額 (年計)	4,621 百万円/年 (※2)	➡ 5,000 百万円/年
認定農業者数 (累計)	90 人	➡ 120 人

※1 特定農業法人の販売額のうち、最高と最低を除いた平均値

※2 平成23年度の値

●産直市の年間販売額の推移



出典：安芸高田市 地域営農課調べ

●たかた産直市 (JA広島北部提供)



具体的施策（公助）

施策116 農地の効率的利用と生産基盤の整備

- ほ場整備の計画的な推進、かんがい排水、農道、ため池等、生産基盤の整備を進め、優良農地の拡大を図ります。
- 遊休農地所有者の意向調査等を進めるとともに、農地利用希望者のニーズ把握を行い、両者のマッチングによる遊休農地の低減を促進します。
- シカやイノシシ等の有害鳥獣による農作物の被害低減に努めます。

施策117 農業振興体制の整備

- 効率的で生産性の高い農業の推進に向けて、集落営農組織や農業法人等の設立を支援します。
- 人・農地プランや農地中間管理機構*を利用して担い手の農地集積を図ります。
- 担い手を中心としつつ、兼業農家や高齢者、女性等が相互に連携した地域での営農体制を構築します。

施策118 担い手確保と就農支援

- 吉田高校アグリビジネス科や広島県立農業技術大学校等との連携のもと、農業を志す若者に対する新規就農支援の充実を図ります。
- 認定農業者や認定新規就農者の育成のため、過剰投資の抑制と経営改善に向けた支援の充実を進めます。
- 産直市等の活用により、定年退職後の就農者を含む多様な担い手の生産意欲向上を図ります。
- 農業者の経営移譲が円滑に進むように、遊休資機材の再利用等を含めた環境整備を行います。

施策119 農業生産の振興

- 水田の集約化を進めることで米の生産コスト低減を図り、価格低迷に対応する農業経営の推進を図ります。
- 農協や県の指導機関等との連携の下、消費者や市場ニーズの的確な把握に基づき、新たな園芸作物・薬用作物・加工業務用作物等の選定・普及を図ります。
- 優良素牛*の導入や受精卵移植等を促進し、和牛産地の維持と牛肉のブランド化を図る取り組みを推進します。



施策120 個性ある農業の展開

- 有機栽培や特別栽培農産物*栽培等、環境にやさしい農業の普及や特産品・加工品の開発による6次産業化等、消費者ニーズに対応し地域の特色を活かした農業を展開します。
- 良質な農産物生産の基盤となる土づくりを推進し、耕種農家と畜産農家の連携による資源循環型農業の確立を目指します。
- ふるさと応援の会*との連携やインターネットの活用等により、販路開拓を促進します。

施策実現につなげる自助・共助

- ▶ 生産者は、安全安心な農畜産物を生産し、経営の安定化に努めましょう。
- ▶ 生産者は、産直市等への出荷を通し、地域農業の活性化を図りましょう。
- ▶ 地域では、担い手を中心としつつ、非農家や兼業農家、また高齢者や女性等が相互に連携した営農体制を構築しましょう。
- ▶ 農業施設や農地等の生産基盤を次代へ引き継ぐため、地域ぐるみの話し合いを活発化し、維持・保全に努めましょう。
- ▶ 新規就農希望者は、国や県の支援制度を最大限活用し、早期の経営安定を図りましょう。

●遊休農地（上：再生前 下：再生後）



31 林業・水産業の振興

- 林業基盤の整備と森林資源の適切な管理を推進します。
- 漁場環境の保全と水産資源の維持・増大を推進します。
- 林産物・水産物の多面的な活用を促進します。

現状と課題

<林業>

- 安芸高田市の林業は、安芸北森林組合を中心に営まれています。
- 森林面積は42,478haで市域の約8割を占める規模ですが、その大半は広葉樹林であり、森林組合が管理する針葉樹人工林の面積は10,083haで全体の2割となっています。このため、平成22年における林業総生産額は6.7億円と比較的小さく、県下では7番目の水準となっています。
- 良質な用材生産には生育段階に応じた間伐等が不可欠ですが、木材価格の低迷が続く中、十分な管理に至っていない森林が多く見受けられます。
- 一方で、木質バイオマスのエネルギー活用等、森林の多面的活用に対する関心が高まっています。¹

- 価格低迷に対応する効率的な生産体制の構築と、多面的な需要開拓の推進に取り組むことで、林業の高利益体質化を促していく必要があります。

<水産業>

- 安芸高田市の水産業は、アユの放流やヤマメやすっぼんの養殖が中心で、可愛川漁業協同組合、江の川漁業協同組合、三篠川漁業協同組合により営まれています。
- 漁業組合ではアユ、ヤマメ、ウナギの稚魚の放流や河川美化活動、外来種の駆除、カワウの被害防止等にも取り組んでおり、水産資源及び河川環境の維持に向け、取り組みを継続していくことが求められています。

目標指標

目標指標	現状値 (H25)	目標値 (H31)
林業総生産額 (年計)	673 百万円/年 (※)	➡ 増加を目指す
森林経営計画 団地数 (累計)	0 団地	➡ 30 団地
水産業総生産額 (年計)	2 百万円/年 (※)	➡ 維持を目指す

※平成23年度の値



具体的施策（公助）

施策121 林業基盤の整備推進

- 森林経営計画の策定により計画的な森林整備方針を定めるとともに、団地化による林地集約と路網整備の推進を図ることで、効率的な林業生産体制の構築を図ります。

施策122 森林管理の推進

- 森林が持つ公益的機能の維持に向け、森林組合と連携しながら計画的・集団的な造林・保育・間伐を総合的に推進します。
- 林家の森林管理意欲の増進を図るほか、林業に対する市民の理解と愛着の増進を図ることにより、後継者の確保に努めます。

施策123 林業振興の多面的展開の推進 ¥

- 木材の需要拡大を推進していくため、公共建築物や公共事業への木材利用を進めるほか、木質バイオマスエネルギー需要の創出に取り組みます。
- 特用林産物*の生産振興を推進します。

施策124 漁場環境の保全

- 三漁協、市民と連携しながら、江の川等におけるごみの不法投棄パトロール等、ごみの散乱防止、水質保全等、河川環境の美化に努めます。

施策125 水産資源の維持・増大

- 放流用稚魚の安定供給や外来種の駆除・カワウの被害防止等について、漁業協同組合の活動を支援し、水産資源の維持・拡大を図ります。

施策126 多面的な漁業の推進

- ヤマメの養殖やすっぽんの養殖等の栽培漁業の推進を図るほか、ヤマメの釣り堀等、観光漁業への取り組みを推進します。

施策実現につなげる自助・共助

- ▶ 森林組合や漁協は、森林の整備や漁場環境の保全を進めましょう。
- ▶ 市民や事業者は、地元の林産物・水産物の意識的な利用を進めましょう。

32 商工業の振興

- 生産・流通・消費の各方面から地産地消の促進を働きかけます。
- 地元企業ニーズの把握に努めるとともに、企業間の連携を促します。

現状と課題

<商業>

- 安芸高田市の小売業は、平成24年において店舗数246店で、年間商品販売額が235億円となっており、いずれも減少傾向にあります。
- 店舗数は、地元の個人商店等を中心に減少が続いており、特徴あるまちなみや、身近な買い物環境の喪失につながっています。
- 地域の消費者ニーズに対応した商店経営や、商店街としての一体的な販売戦略の強化、地元製品の取扱い推進等、店舗側の創意工夫を促すとともに、消費者の地元購買についても喚起・啓発することで、地域経済の好循環を生み出していくことが求められています。

<工業>

- 安芸高田市の製造業は、平成23年において事業所数102件で、製造品出荷額は1016億円となっており、リーマンショック*以降、回復基調にあります。
- 国内人口の減少、近隣諸国製造業の台頭といった社会情勢の中、経営環境の見通しは依然厳しい状況です。
- 企業ニーズを踏まえながら、経営の高度化、技術革新、人材育成等の支援体制を強化し、既存企業の活性化を促していくことが求められています。
- 地域資源を活かした新規事業展開等、安芸高田市ならではの新しい産業の創造も求められています。

目標指標

目標指標	現状値 (H25)	目標値 (H31)
製造品出荷額 (年計)	1,016億円/年(※)	➡ 増加を目指す
中小企業対策に対する満足度 (4点満点)	1.83	➡ 2.2
地域産業の育成に対する満足度 (4点満点)	1.74	➡ 2.1

※平成23年度の値



具体的施策（公助）

施策127 商店・企業の活性化支援

- 市内企業への積極訪問によるニーズ把握に努めるとともに、企業間交流や農商工連携、産学官連携を推進します。
- 経営改革セミナー等の開催、販促イベントの実施、空き店舗の有効活用等の事業展開を図り、中小企業や商店を支援します。

施策128 地域産業の育成

- 地域の歴史・文化資源や農林水産物を活かした商品開発や販路開拓支援、既存技術を活かした新分野への進出支援等を通して、新たな地域産業の創出に取り組みます。

施策129 地元購買の喚起と活性化

- 食育等を通じた地産地消の普及啓発に取り組むほか、移動販売の推進・支援により、中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図ります。

施策実現につなげる自助・共助

- ▶ 事業者は、地域のニーズを把握しながら、商店サービスの向上に努めましょう。
- ▶ 市民は、地産地消を意識し、地元品の地元購買に努めましょう。

●安芸高田市の工業



33 就労の促進

- 多様な業種の企業誘致・起業支援に取り組みます。
- 市内企業における良好な就労環境づくりを促します。

現状と課題

<就労促進>

- 若者の定住促進を図る上で就労の促進は極めて重要な課題です。関係機関との連携のもと、企業誘致、起業支援等を通してより多様な就労環境を創出していくことが求められています。
- 一方、農林業や医療福祉分野では、担い手不足が深刻化する等、求職ニーズと求人ニーズの間にはミスマッチが生じています。↑
- 女性の社会進出が進んでいるほか、働き方に対する価値観も多様化しており、良好な就労環境の整備促進も求められています。

目標指標

目標指標	現状値 (H25)	目標値 (H31)
市内高卒者の市内事業所就職者数 (年計)	11 人/年	➡ 15 人/年
企業立地奨励条例適用事業者数 (累計)	4 件	➡ 6 件
新規採用者研修受講者数 (年計)	16 人/年	➡ 20 人/年



具体的施策（公助）

施策130 企業立地の促進

- 既存人脈等を活用した市内外への企業訪問等により、企業ニーズの把握に努め、企業誘致優遇制度の充実を図ります。

施策131 起業支援の充実

- これまでの経験を活かした新規起業や、地域課題解決を図るコミュニティビジネス*等の起業を志す人材の受け入れ・支援体制の充実を図ります。

施策132 多様な働き方を支える環境づくり

- ハローワーク、安芸高田市商工会等の関係機関と連携を図りながら、新規採用者等を対象とした研修・職場体験等を実施し、働きやすい環境づくりを推進します。

施策実現につなげる自助・共助

- ▶ 事業者は、雇用情報の積極的な発信に努めるとともに、子供たちを含む職業体験の機会づくりに取り組みましょう。

●吉田高校、向原高校合同の「働くことを理解する研修」

